

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	ひとり親家庭助成事業	ひとり親等へ係る入学時助成金	-
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親等へ係る医療費の自己負担分の助成	-
3	養育医療費助成事業	未熟児に対してその養育に必要な医療を給付	①
	児童福祉総務運営事務事業		
4	児童福祉総務運営事務事業(課内庶務)	課内庶務等	②
5	児童福祉総務運営事務事業(児童交流)	町内の幼稚園・保育園等の児童交流事業を開催	-
	子育て支援総合センター運営事務事業		
6	子育て支援総合センター運営事務事業(つどいの広場等)	母と子のつどいの広場の運営、行事や講座の開催	-
7	子育て支援総合センター運営事務事業(ファミリー・サポート・センター)	会員組織によるファミリーサポート事業の運営の補助	-
8	小児医療費助成事業	乳幼児に係る医療費の自己負担分の助成	-
	放課後子どもプラン事業		
9	放課後子どもプラン事業(学童)	学童保育所の委託運営の補助	-
10	放課後子どもプラン事業(放課後子ども教室/朝の居場所づくり等)	放課後子ども教室等の運営	-
11	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業	基金の利子収入積立	⑦
	子育て・親育ち支援事業		
12	子育て・親育ち支援事業(児童虐待)	児童虐待や療育の相談業務	-
13	子育て・親育ち支援事業(療育[子ども発達支援])	療育の相談業務	-
14	こんにちは赤ちゃん事業	第2子以降が出生した家庭を民生委員が訪問	⑦
15	2歳児全戸訪問事業		-
	子ども・子育て支援新制度運営事業		
16	子ども・子育て支援新制度運営事業(子ども・子育て会議)	子ども・子育て会議の実施	②
17	子ども・子育て支援新制度運営事業(子育てコンシェルジュ)	子育てコンシェルジュ(臨時)の雇用等	②
18	子ども・子育て支援新制度運営事業(支給認定・給付事務等)	支給認定、特定教育・保育施設等に対する給付事務等	-
19	子ども・子育て支援新制度運営事業(病後児保育事業)	民間事業者が実施する病後児保育事業に対する補助	-
20	子ども・子育て支援新制度運営事業(一時保育・延長保育事業等)	民間事業者が実施する一時保育・延長保育事業等に対する補助	-
21	子ども基金利子積立金	内容記載してください。	⑦
22	待機児童対策事業	民間事業者が整備する幼保連携型認定こども園の整備費に対する補助	
	児童手当等支給事業		
23	児童手当等支給事業	児童手当の認定、支給、負担金事務	①
24	児童扶養手当・特別児童扶養手当事業	ひとり親家庭や障害児を養育する家庭に対する手当の受付・現況確認	⑦
25	保育園運営事務事業	保育士(臨時)の雇用、国府保育園の運営	-

26	保育園維持管理事業	国府保育園施設の維持管理	-
27	保育園給食事業	入所児童への給食の提供、衛生管理	-
28	子育て支援総合センター維持管理事業	施設の維持管理	-
29	(仮称)東部子育て支援センター整備事業	施設の維持管理	③
30	幼稚園運営事業	幼稚園運営に必要な物品購入、幼児教育充実のための動物の飼育、預かり保育実施	-
31	幼稚園施設・設備維持事業	教育環境充実のため、施設の維持管理、園具・教材備品の修繕等	-
32	私立幼稚園就園補助事業	私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担軽減を図る	-

予算事業名	ひとり親家庭助成事業	シート作成日	平成29年8月8日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	子育て支援係
		事業番号	1
		事業開始年度	昭和57年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	4 子ども・子育て支援	認定番号	—
大施策	A 子ども子育て環境の充実	事業名	—
中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町ひとり親家庭等助成金支給要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	子どもの進学による家計の負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の増進を図る。				
対象 (誰を・何を)	当該年の4月1日に本町に6か月以上居住し、かつ、住民登録のあるひとり親家庭等の児童で、当該年に小・中・高等学校へ入学した者。ただし、生活保護世帯や施設入所者等は除く。				
内容	対象者のいるひとり親家庭等の保護者に対して、対象児童1人につき3万円を支給する。ただし、児童扶養手当全額受給者と同等の所得制限があり。(平成17年度から現在の制度)				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,050	990	900
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,050	990	900
	職員人数(概算職員数)	人	0.12	0.14	0.13
	人件費計 (b)	千円	716	500	414
総事業費 (a)+(b)	千円	1,766	1,490	1,314	
事業費内訳 H 29 年度	【見込】小学生 11人、中学生14人、高校生5人 対象者合計30人 30人×@30,000円= 900,000円 【実績】小学生 10人、中学生 9人、高校生2人 対象者合計21人 21人×@30,000円= 630,000円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 助成金支給対象世帯数	世帯	32	30	20
	② 助成金支給対象人数	人	35	33	21
活動指標 (活動量)	① 助成金支給世帯数	世帯	32	30	20
	② 助成金支給人数	人	35	33	21
成果指標 (達成度等)	① 支給率	%	100	100	100
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町の子育て支援施策として実施するため、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	把握可能な対象者に対して個別通知を発送するとともに、広く広報等にて周知をし、窓口（郵送）申請により受付をし、口座振替で支給しているため妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	児童の入学時の支給としているため、入学（進学）時におけるひとり親世帯の家計の負担を軽減し、生活の安定を図ることができている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	担当課において、対象者が把握できるため効率的に事務を実施できている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	助成金が必要な世帯（低所得世帯）を対象とするために所得制限を設定している。また、その所得制限額は国の制度である児童扶養手当の全額支給対象を参考に同額に設定している。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	県内の他市町において同様の事業はなく、町独自の事業として町内のひとり親世帯には評価されているため。また、県の子どもの貧困対策においても経済的支援が柱の一つとなっているため。

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	他市町の独自事業を参考に改善点などを検討する。
② 平成29年度に着手する事項	ひとり親のニーズや、他市町の取組み状況を参考に、改善点などを検討する。
③ 平成30年度に着手する事項	ひとり親のニーズや、他市町の取組み状況を参考に、改善点などを検討する。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月23日

引き続き助成金の支給を行う。助成対象世帯や金額の見直しについても検討していく。

予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	シート作成日	平成29年8月8日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	子育て支援係
		事業番号	2
		事業開始年度	平成5年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	4 子ども・子育て支援	認定番号	—
大施策	A 子ども子育て環境の充実	事業名	—
中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	神奈川県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱 大磯町ひとり親家庭等医療費の助成に関する要綱					
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン					
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—		
目的 (何のために)	ひとり親家庭等の父又は母及び養育者と児童に対し、入通院にかかる医療費を補助することにより、生活の安定と自立を支援することを目的としている。					
対象 (誰を・何を)	18歳未満の子どもを養育しているひとり親家庭の父又は母及び養育者と児童					
内容	18歳未満の子どもを養育しているひとり親家庭に対し、医療費の自己負担額を助成する。 児童扶養手当に準じた所得制限あり。 ※県補助2分の1（ただし、入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2） (02児童福祉費補助金)					
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他					
事業費	直接事業費 (a)	単位	千円	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円		7,152	7,146	7,719
	起債	千円				
	その他	千円		73	88	
	一般財源	千円		8,339	8,413	9,219
	職員人数 (概算職員数)	人		0.42	0.34	0.36
	人件費計 (b)	千円		1,509	1,040	1,072
	総事業費 (a)+(b)	千円		17,073	16,687	18,010
事業費内訳	印刷製本費 3,240円 手数料 376,497円 医療扶助費 14,866,996円					
H 29 年度						

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① ひとり親医療費助成受給者数	人	473	445	429
	② ひとり親医療費助成世帯数	世帯	192	183	176
活動指標 (活動量)	① 医療費助成総額	円	15,243,681	15,185,498	14,866,996
	②				
成果指標 (達成度等)	① 対象者1人あたりの医療費	円	32,228	34,125	34,655
	② 1世帯当たりの医療費	円	79,394	82,981	84,472

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県助成制度で事業の実施主体は市町村で行うと決められている。神奈川県全体が一体となった制度運営のため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県下市町村が国保連合会及び支払基金へ審査委託をし、現物給付を実施している。県外等で受診した場合は償還払いの方法により助成となるが、ほとんどが現物給付であるため、町民の利便性がよく、事務の複雑な償還払いは少量となっているため、妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	現物給付が主であり、また、管理システムの導入や児童扶養手当のデータ共有により効率的に実施している。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県助成制度により町が実施しているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	制度の見直しは余地がないが、医療費総額が増加傾向にあるため、町として医療費削減の取組みを推進していく。
担当課による評価			

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	所得制限があるため、ひとり親医療助成の該当にならない世帯もあるが、町単独での助成実施は財源確保の理由により困難である。
② 平成29年度に着手する事項	ひとり親家庭等の父又は母及び養育者と児童に対し、入通院にかかる医療費を補助することにより、生活の安定と自立を支援する。
③ 平成30年度に着手する事項	引き続き、県下市町村で構成されている医療費助成関係事務研究会において一部負担金導入について検討。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月23日

<p>県下で統一的に実施されている事業でもあり、一部負担金の導入も含め、神奈川県及び他市町村と調整を図りながら進めていく。</p>

予算事業名	児童福祉総務運営事務事業	シート作成日	平成29年8月9日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	児童交流	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	5
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 保育・幼児教育	認定番号	—
大施策	A 教育・保育環境の充実	事業名	—
中施策	(1) 教育・保育体制の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	町立と私立、幼稚園と保育園等を超えた年長児のふれあい交流を図る。				
対象 (誰を・何を)	町立幼稚園3園・保育園1園、私立幼稚園・保育所・認定こども園、認可外保育施設1園の年長児。				
内容	年長児と一緒に体操や合唱等を行う。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	281	136	184
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	281	136	184
	職員人数 (概算職員数)	人		0.16	0.22
	人件費計 (b)	千円		893	1,241
総事業費 (a)+(b)	千円	281	1,029	1,425	
事業費内訳 H 29 年度	需用費 58千円、使用料及び賃借料 126千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数	人	200	226	209
	②				
活動指標 (活動量)	① 園児数	人	200	226	209
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児1人あたりの事業費	円	1,405	601	880
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	大磯町主催のもと、町立・私立を超えた各園等の年長児担当の教諭・保育士による実行委員会形式により実施するため、妥当
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	年長児と一緒にふれあえることを目的としたプログラム（体操・合唱等）を実施しているため、妥当
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	就学前の教育・保育から小学校入学に繋げるための施設間のネットワークが強化されることにより、小学校教育への円滑な移行を助ける一つの手段として有効な取組みとなっており、成果は得られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	年長児と一緒にふれあう内容として、体操・合唱等を中心としたプログラムとなっているため、効率よく実施できている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	会場までの送迎にバスを借上げ、参加者には記念品を贈呈している。職員の手創りによる事業としてコスト削減を図っている。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	町外の教育・保育施設に通う年長児の参加を促す必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	現在は、町内の各園等の年長児担当の教諭・保育士による実行委員会形式で事業を進めているが、町外の教育・保育施設に通う年長児の参加を促す方法を今後は検討していく必要がある。
② 平成29年度に着手する事項	4回目の開催となる平成29年度は初めて大磯小学校での開催となるため、大磯小学校の特性を生かし、事業を進めていく。
③ 平成30年度に着手する事項	引き続き事業を継続しつつ、町外の教育・保育施設に通う年長児の参加を促す方法を検討する。 また、国府幼稚園が閉園し、新たに私立認定こども園が開園されるため、実行委員に加えて事業を進めていく。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月27日

平成30年4月1日に開園する認定こども園サンキッズ国府が初参加の年度となるため、大磯町内の幼稚園・保育所等の教諭・保育士と事業成功に向け協議していく。
また、第1回から第3回まで会場として使用してきた国府小学校での開催となるため、これまでの反省を踏まえて開催できるよう協議していく。

予算事業名	子育て支援総合センター運営事務事業	シート作成日	平成29年7月27日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	つどいの広場等	係名	子育て支援総合センター
		事業番号	6
		事業開始年度	平成22年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	4 子ども・子育て支援	認定番号	—
大施策	A 子ども子育て環境の充実	事業名	—
中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備 (2) 多様な子育て支援サービスの提供		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例 大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例施行規則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	地域の子育て家庭に安定した子育て環境を提供すること				
対象 (誰を・何を)	就学前児童及びその保護者 18歳未満の児童及びその保護者 子育てサークル、子育てボランティア等				
内容	つどいの広場の運営 イベントや子育て講座等の開催				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	7,170	8,851	9,353
	国庫支出金	千円	2,149	3,014	2,913
	県支出金	千円	2,149	3,014	2,913
	起債	千円			
	その他	千円	80	76	73
	一般財源	千円	2,792	2,940	3,454
	職員人数 (概算職員数)	人	1.10	0.57	1.16
	人件費計 (b)	千円	4,305	3,136	5,267
総事業費 (a)+(b)	千円	11,475	11,987	14,620	
事業費内訳 H 29 年度	共済費57千円、賃金6,989千円、報償費123千円、旅費3千円、需用費307千円、役務費130千円、委託料1,629千円、使用料及び賃借料71千円、備品購入費44千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 開所日数 (延)	日	494	497	494
	② 子育てアドバイザー経費	千円	6,526	8,333	6,989
活動指標 (活動量)	① 利用者数	人	15,327	15,165	14,000
	② 相談件数	件	1,479	2,316	1,500
成果指標 (達成度等)	① 利用者1人あたりの経費	円	419	549	499
	② 相談者1人あたりの経費	円	4,345	3,598	4,659

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由 ・実施主体は妥当か 子育て支援総合センターは町の子育て支援の拠点であるため町主体が妥当であるが、東部子育て支援センターにて東部つどいの広場を実施する場合には委託等についての検討も必要と考える。
妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由 ・実施手段は妥当か つどいの広場の他にも子育て支援事業を実施しており、イベントや子育て講座等については、地域の人材を活用することでより一層地域交流が図られている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由 ・意図した成果が得られているか 利用者が減少しているが、相談件数は増加している。相談体制は充実してきているものの、初来所勧誘のため啓発を行っているが、伸び悩んでいる。
効率性	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由 ・コストに対して効率的か 一部ボランティアの協力を得て、イベントや子育て講座等のコストの削減が図られ、効果的であった。 東部つどいの広場開催は既存の施設の利用でコストを抑えた運営に努めた。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由 ・コストの削減等を図ったか ボランティアの活用やリサイクル遊具の利用を継続実施した。
担当課による 評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
評価理由 全体的には利用者ニーズの対応に努めているが、新たな利用者への周知に努め、一層の子育て支援充実を図る余地がある。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点 大磯町子ども笑顔かがやきプランのニーズ調査より子育ての悩みを持つ保護者が多い現状から、利用に至らない方への周知や相談体制の充実の課題があり、更なる子育て支援の充実が求められる。
② 平成29年度に着手する事項 東部子育て支援センターの開設準備（敷地境界確定測量、既存建物解体工事）
③ 平成30年度に着手する事項 東部子育て支援センターの開設準備（設計、建築工事） つどいの広場事業の他にも子ども発達支援の教室運営などにより、子育て支援総合センター運営全般の活用方法について検討を行う。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成30年3月27日
-----	------------

東部子育て支援総合センターの開設（設計、建築工事）
 つどいの広場事業では講座やイベントの見直しを行い、その他子ども発達支援事業の教室運営など子育て支援総合センター運営全般の活用方法について検討を引き続き行う。

予算事業名	子育て支援総合センター運営事務事業	シート作成日	平成29年7月31日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	ファミリー・サポート・センター	係名	子育て支援総合センター
		事業番号	7
		事業開始年度	平成22年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	4 子ども・子育て支援	認定番号	—
大施策	A 子ども子育て環境の充実	事業名	—
中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	子育て中の就労者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者（依頼会員）と当該援助を行いたい者（援助会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的とする。				
対象 (誰を・何を)	①援助会員：町内に居住する心身共に健康な満20歳以上で、積極的に援助活動を行うことができる者。 ②依頼会員：町内に居住する生後3か月以上小学校6年生までの児童の保護者、妊娠・出産のために安静が必要な者。				
内容	会員募集・登録、相互援助活動の調整などファミリー・サポート・センター事業の運営を行う。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	65	1,500	1,500
	国庫支出金	千円	21	500	500
	県支出金	千円	21	500	500
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	23	500	500
	職員人数 (概算職員数)	人	0.18	0.12	0.12
	人件費計 (b)	千円	576	693	677
総事業費 (a)+(b)	千円	641	2,193	2,177	
事業費内訳 H 29 年度	委託料1,500千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 依頼会員数	人	95	117	119
	② 援助会員数	人	22	18	19
活動指標 (活動量)	① 利用回数	回	224	314	400
	② 顔合わせ回数	人	15	9	10
成果指標 (達成度等)	① 1人当たりの活動数 (依頼会員)	回	2	2	3
	② 1人当たりの活動数 (援助会員)	回	10	17	21

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	平成28年度より大磯町社会福祉協議会へ委託している。相互援助活動を行う会員へのフォローについて支援活動の実績があるため妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進することもできるため、おおむね妥当である。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input checked="" type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	一定の利用は見込めているが、会員（主に援助会員）の確保が難しく、利用者数の拡充が図られていない。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	新たに妊産婦を依頼会員とし、また、家事支援を援助項目とするなどサービス等拡充に努めているが、さらなる利用者のニーズに応えるため委託事業としコストを抑えている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	委託によりコスト（人件費）を抑えて運営を実施している。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	事業内容は拡充を図っているが、援助会員の確保が課題となっている。

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	援助会員の確保について広報により周知するとともに、有効な手段を検討する必要がある。
② 平成29年度に着手する事項	地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を検討する。
③ 平成30年度に着手する事項	援助会員の確保について広報のほかにつどいの広場等での周知を図り地域における育児の相互援助活動を推進する。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月23日

平成29年度に、援助会員の募集チラシを各学校に配布した。引き続き、町広報だけでなく学校など関係機関の協力を得ながら周知に努める。

予算事業名	小児医療費助成事業	シート作成日	平成29年7月27日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	子育て支援係
		事業番号	8
		事業開始年度	平成8年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	4 子ども・子育て支援	認定番号	—
大施策	A 子ども子育て環境の充実	事業名	—
中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	神奈川県小児医療費助成事業実施要綱 大磯町小児医療費の助成に関する要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	小児の入通院に係る医療費の補助をすることにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資することを目的としている。				
対象 (誰を・何を)	中学校卒業までの児童				
内容	通院対象・・・0歳から小学校卒業までの児童 入院対象・・・0歳から中学校卒業までの児童 所得制限・・・0歳児は所得制限なし。1歳児以上は児童手当に準じた所得制限あり。 ※県補助2分の1（ただし、就学前児童の通院と中学校までの入院のみとし、0歳児から所得制限あり。入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2）（02児童福祉費補助金）				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	76,759	78,494	83,298
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	30,173	22,649	26,779
	起債	千円			
	その他	千円	25	2,336	50
	一般財源	千円	46,561	53,509	56,469
	職員人数 (概算職員数)	人	0.56	0.63	0.58
	人件費計 (b)	千円	3,010	3,636	3,273
総事業費 (a)+(b)	千円	79,769	82,130	86,571	
事業費内訳	印刷製本費・消耗品 86,349円 手数料 2,636,470円 医療費扶助費 73,729,333円				
H 29 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 助成対象者数	人	2,705	2,682	2,699
	②				
活動指標 (活動量)	① 医療費助成額	円	74,853,306	75,543,220	73,729,333
	② 医療費助成件数	件	37,508	39,387	39,860
成果指標 (達成度等)	① 1人あたり医療費	円	27,672	28,167	27,317
	② 1件あたり医療費	円	1,996	1,918	1,850

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県助成制度で事業の実施主体は市町村で行うと決められている。神奈川県全体が一体となった制度運営のため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県下市町村が国保連合会及び支払基金へ審査委託をし、現物給付を実施している。県外等で受診した場合は償還払いの方法により助成となるが、ほとんどが現物給付であるため、町民の利便性がよく、事務の複雑な償還払いは少量となっているため、妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	入通院にかかる医療費の助成により、小児の健全な育成及び健康の増進を支援することができている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	現物給付が主であり、また、管理システムの導入により効率的に実施している。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県助成制度により町が実施しているため削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	県補助分についての制度の見直しは余地がないが、医療費総額が増加傾向にあるため町として医療費削減の取組みを推進していく。子育て支援施策として、事業の拡充を検討する必要がある。
担当課による評価			

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>県下の市町村においては通院対象の引き上げや所得制限撤廃という地単事業分拡充傾向にある。地単部分の拡充は子育て世帯の経済的負担軽減という点で子育て世代への支援充実に結びつくが、一方で財源確保が課題でもある。町の子育て施策の一つとして、近隣市町村の動向を確認しつつ助成対象等の方向性を検討していく必要がある。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>近隣市町村の動向を確認しつつ、町の子育て支援全体での取組みについて経済的支援策も含め拡充等についての検討をしていく。また、県下市町村で構成されている医療費助成関係事務研究会において、引き続き一部負担金導入について検討。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>近隣市町村の動向を確認しつつ、町の子育て支援全体での取組みについて経済的支援策も含め拡充等についての検討をしていく。また、県下市町村で構成されている医療費助成関係事務研究会において、引き続き一部負担金導入について検討。</p>

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月23日

近隣市町村の動向を確認しつつ、医療費の助成対象等の方向性を検討する。

予算事業名	放課後子どもプラン事業	シート作成日	平成29年8月3日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	学童	係名	子育て支援係
		事業番号	9
		事業開始年度	平成11年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	4 子ども・子育て支援	認定番号	—
大施策	A 子ども・子育て環境の充実	事業名	—
中施策	(4) 子どもの健全育成の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、大磯町放課後児童健全育成事業実施要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。				
対象 (誰を・何を)	小学校1年生～6年生の児童				
内容	【学童保育】就労等のため保育が困難な保護者に代わり、委託により児童の保育を行い、安全な集団生活を行う。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	16,495	16,489	16,652
	国庫支出金	千円	5,297	5,314	5,328
	県支出金	千円	5,297	5,313	5,328
	起債	千円			
	その他	千円	139	137	137
	一般財源	千円	5,762	5,725	5,859
	職員人数 (概算職員数)	人	0.25	0.60	0.65
	人件費計 (b)	千円	1,512	3,463	3,668
総事業費 (a)+(b)	千円	18,007	19,952	20,320	
事業費内訳 H 29 年度	【学童保育】(報償費)151,000円(消耗品)16,740円(燃料費)37,775円、(光熱水費)429,403円、委託料(各種保守委託料)122,904円、(放課後児童健全育成事業委託料)19,394,000円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 学童保育入所児童数	人	184	188	204
	②				
活動指標 (活動量)	① 学童保育開所延べ日数	日	584	579	581
	②				
成果指標 (達成度等)	① 学童保育延べ利用者数	人	30,050	31,631	31,631
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	学童保育は、町実施要綱の規定により事業者に委託して実施することとしており妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	学童保育は、大磯町社会福祉協議会と社会福祉法人恵仲会に運営を委託することにより、保護者の負担を軽減するとともに民間の柔軟性により保護者のニーズにあった事業運営の実施が図られている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	学童保育は、就労等により保育が出来ない保護者の負担を軽減するとともに、子ども達に安全な居場所を確保できている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	学童保育は、委託によりコストを抑えて運営を実施している。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	学童保育は、委託によりコストを抑えて運営を実施している。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	学童保育の法人委託は終了したので、今後は放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について検討が必要。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>国において推進している放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について、町としても学童保育の保育場所の確保と、放課後子ども教室の実施回数増加の課題解決の一案として、また、全児童の放課後の居場所づくりの一環として両事業の一体化（連携）を検討していく必要がある。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>大磯町放課後子ども総合プラン連絡調整会議の中で学童保育と放課後子ども教室との一体化（連携）について検討を進める。 学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、連携を図る。 平成30年度からの運営事業者の選定。 学童保育の保育場所の確保について検討する。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>引き続き、学童保育と放課後子ども教室との一体化（連携）について検討を進める。 学童保育と放課後子ども教室の連携事業の実施。</p>

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月23日

放課後子ども教室と学童保育の従事者の相互理解を深め、両事業で調整を図りながら、引き続き一体化（連携）を進めていく。

予算事業名	放課後子どもプラン事業	シート作成日	H29. 8. 7
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	放課後子ども教室等	係名	子育て支援係
		事業番号	10
		事業開始年度	平成20年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	4 子ども・子育て支援	認定番号	—
大施策	A 子ども・子育て環境の充実	事業名	—
中施策	(4) 子どもの健全育成の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町放課後子ども教室実施要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。				
対象 (誰を・何を)	小学校1年生～6年生の児童				
内容	<p>【放課後子ども教室】小学校の教室、体育館、校庭等を使用して児童の安全・安心な居場所づくりの確保と、異年齢、地域との交流など様々な体験の機会を持ち、心豊かでたくましい子どもを育む。</p> <p>【朝の子どもの居場所づくり事業】小学校の始業前に子どもたちが安全・安心に過ごすことのできる居場所を設け、地域のボランティア等の協力のもと、心豊かで健やかに子どもたちが育まれる環境をつくり仕事と子育ての両立を支援する。</p>				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,650	3,080	3,714
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	623	1,719	1,822
	起債	千円			
	その他	千円	192	161	180
	一般財源	千円	835	1,200	1,712
	職員人数(概算職員数)	人	0.51	1.00	0.80
人件費計 (b)	千円	3,024	5,772	4,514	
総事業費 (a)+(b)	千円	4,674	8,852	8,228	
事業費内訳 H 29 年度	<p>【放課後子ども教室】報償費(講師等謝金)784,760円、旅費(費用弁償・普通旅費)7,202円、需用費(消耗品)107,696円、(医薬材料費)9,455円、役務費(通信運搬費)35,548円、(手数料)15,200円、(傷害保険料)106,690円、委託料(朝の子どもの居場所づくり事業委託料)1,996,400円、使用料及び賃借料(自動車借上料)62,640円、備品購入費(庁用器具購入費)93,744円</p>				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 放課後子ども教室登録児童数	人	497	468	504
	② 朝の居場所登録児童数	人	16	26	34
活動指標 (活動量)	① 放課後子ども教室延べ実施回数	回	69	59	60
	② 朝の居場所延べ実施回数	回	101	393	395
成果指標 (達成度等)	① 放課後子ども教室参加者数	人	5,874	5,711	6,749
	② 朝の居場所参加者数	人	203	1,274	1,758

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 放課後子ども教室は、町実施要綱の規定により実施主体は町で、その事業の一部を委託できることとしている。現在、町が実施主体となり、コーディネーターを中心としたボランティアによる運営を行っている。朝の居場所づくり事業は、委託（学童委託先事業者）により実施しており概ね妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 放課後子ども教室は、コーディネーターを中心としたボランティアによる運営を行うことで、事業の目的でもある地域との交流が図られている。朝の居場所づくり事業は、委託事業者が学童支援員や放課後子ども教室のボランティアに協力依頼して実施しており妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 放課後子ども教室は、地域の人材を活用することで、地域で子育てを支援する環境が確保できており、子どもたちが様々な体験ができるように運営している。朝の居場所づくり事業は、仕事と家庭の両立支援として実施しているが、利用率は低く効果が得られていない。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 ボランティアの活用や協力団体の協力により、効率的に事業を実施している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 放課後子ども教室は、ボランティア講師や協定大学等の協力により、低予算でイベントを実施している。朝の居場所づくり事業は学童の実施場所を利用することにより学童の物品（本等）を共通使用するなどコスト削減を図っている。
	担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 学童保育の法人委託は終了したので、今後は放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について検討が必要。また、朝の居場所づくり事業の検証も行う必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	国において推進している放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について、町としても学童保育の保育場所の確保と、放課後子ども教室の実施回数増加の課題解決の一環として、また、全児童の放課後の居場所づくりの一環として両事業の一体化（連携）を検討していく必要がある。朝の居場所づくり事業については、保護者等への周知を図る必要がある。
② 平成29年度に着手する事項	大磯町放課後子ども総合プラン連絡調整会議を設置し学童保育と放課後子ども教室との一体化（連携）について検討を進める。 学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、連携を図る。 朝の子どもの居場所づくり事業の検証。
③ 平成30年度に着手する事項	引き続き、学童保育と放課後子ども教室との一体化（連携）について検討を進める。 学童保育と放課後子ども教室の連携事業を実施する。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月23日

放課後子ども教室と学童保育の従事者の相互理解を深め、両事業で調整を図りながら、引き続き一体化（連携）を進めていく。

予算事業名	子育て・親育ち支援事業	シート作成日	平成28年10月1日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	児童虐待	係名	子育て支援総合センター
		事業番号	12
		事業開始年度	平成18年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	4 子ども・子育て支援	認定番号	—
大施策	A 子ども子育て環境の充実	事業名	—
中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法第25条の2（大磯町要保護児童対策地域協議会設置要綱） 児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	児童福祉法第25条の2第1項に基づき、大磯町要保護児童対策地域協議会を設置し、同法第6条の3第5項に規定する要支援児童及び同条第8項に規定する要保護児童に関して、情報の交換並びに適切な保護及び支援をすることを目的とする。				
対象 (誰を・何を)	妊娠期から18歳までの要保護児童等（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）				
内容	児童虐待の相談・指導・予防に関する業務				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	237	285	315
	国庫支出金	千円	5	15	53
	県支出金	千円	5	15	53
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	227	274	262
	職員人数（概算職員数）	人	1.42	1.09	1.38
	人件費計 (b)	千円	6,647	5,830	7,787
総事業費 (a)+(b)	千円	6,884	6,115	8,102	
事業費内訳 H 29 年度	旅費16千円、需用費176千円、役務費47千円、負担金補助及び交付金76千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 要保護児童等（延）	人	89	64	79
	②				
活動指標 (活動量)	① ケース会議開催数	回	30	25	26
	②				
成果指標 (達成度等)	① 1人あたりの経費	円	77,348	4,453	3,987
	② 1回あたりの経費	円	229,466	11,400	12,115

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町が児童福祉法に基づき協議会を設置し実施しているため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	児童福祉法に基づき児童の保護及び支援、情報交換等を実施しているため妥当である。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	協議会にてケース進行管理を行い、各ケースごとに関係機関等とのネットワークを活用し連携して対応している。困難ケースの増加により地道な支援が必要となり、即効性のあるような成果は期待できない場合が多い。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input checked="" type="checkbox"/> その他	理由	児童虐待予防事業（2歳児全戸訪問事業やこんにちは赤ちゃん事業）は、児童委員や主任児童委員の協力も得られており概ね効率的であるが、児童虐待のケースワークは緊急対応であったり、困難ケースの対応であったりするため、コストの効率性にそぐわないと考える。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	要保護児童等の困難ケースへの支援対応や児童虐待予防などのため、削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	早期対応や予防に取り組んでおり、ケースの減少により一定の成果は得られているように感じるが、社会的な問題であり増加傾向に歯止めをかけるには更なる支援対策が必要と考える。
担当課による評価			

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	2歳児全戸訪問事業の継続実施では、課題を整理し検討を行う。
② 平成29年度に着手する事項	児童福祉法の一部改正に伴い専門職を配置し資質の向上を図るとともに、子育て世代包括支援センターの体制整備について検討を進める。 要保護児童対策地域協議会についても、課題についての検討を進め、児童虐待への対応強化に努める。
③ 平成30年度に着手する事項	要保護児童対策地域協議会について、課題についての検討を進め、児童虐待への対応強化に努める。また、対象となる要保護児童等について整理し各関係機関と共通認識をもつ。

6. 平成30年度事業への取り組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月23日

2歳児全戸訪問事業については、民生委員児童委員とのネットワークをさらに推進し地域における虐待の早期発見、予防に努める。要保護児童対策地域協議会についてはより機能的な協議会になるよう会議時間や会議内容の適正化に努める。

予算事業名	子育て・親育ち支援事業	シート作成日	平成28年10月3日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	療育（子ども発達支援）	係名	子育て支援総合センター
		事業番号	13
		事業開始年度	平成26年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	4 子ども・子育て支援	認定番号	—
大施策	A 子ども子育て環境の充実	事業名	—
中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町子ども発達支援会議設置要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	子どもの発達を正しく理解し障がいの軽減を図るとともに、その保護者に対し適切な療育環境づくりや子どもへの理解を求め、二次的な障がいの発生を抑制するために助言及び指導を実施				
対象 (誰を・何を)	18歳までの子ども発達相談窓口（主には就学前児童）				
内容	療育相談事業 (子ども発達支援会議、個別相談、巡回相談、発達の経過観察グループ教室の運営、療育研修会)				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	6,174	6,447	8,140
	国庫支出金	千円	81		
	県支出金	千円	81		
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	6,012	6,447	8,140
	職員人数 (概算職員数)	人	0.67	0.56	0.55
	人件費計 (b)	千円	3,168	3,232	3,047
総事業費 (a)+(b)	千円	9,342	9,679	11,187	
事業費内訳 H 29 年度	共済費25千円、賃金8,040千円、報償費60千円、旅費3千円、需用費12千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 教室対象児数 (延)	人	327	285	285
	② 巡回相談対象園 (延)	園	85	84	84
活動指標 (活動量)	① 相談件数	件	192	218	218
	② 教室開催数	回	48	60	60
成果指標 (達成度等)	① 相談1件あたりの経費	千円	40	25	27
	② 教室1人あたりの経費	円	5,798	4,941	11,403

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 各種関係機関及び専門職など町内外の連携も必要となるため、町主体が妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 専門職（臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士・保育士等）による個別相談や巡回相談、教室運営が行われ、支援が図られている。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 個別相談や教室等を実施することで子どもの発達を精査し、親は子どもの発達を正しく理解した上で適切な対応ができる。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 経験値の高い専門職を臨時職員として雇用することで人件費を抑えることができ効率的である。また、平成29年度について、成果指標が増加しているが、作業療法士の活用により、より充実した事業となっている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 概ね人件費のため、これ以上のコストの削減は難しい。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 早期発見、早期対応を図ることで子どもの成長が促されるため、一定の成果は得られている。今後も継続して支援の充実を図る必要がある。

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	子ども発達支援会議の設置や専門職の配置等で子ども発達支援体制整備を実施しているが、個々の事業について上手く機能していなかったり、活用できていなかったりするため、個々の事業について検証が必要
② 平成29年度に着手する事項	5歳児健康診査「年中児すこやかアンケート」を町内全ての園で実施 大磯版子育て講座「お母さんのためのペアレントトレーニング」の開催 「海の子山の子教室」における作業療法士の活用
③ 平成30年度に着手する事項	5歳児健康診査「年中児すこやかアンケート」の実施に伴うサポート体制づくり 個々の事業の課題について検討を進める。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月28日

引き続き5歳児健康診査を実施し、就学前に発達に課題のある幼児（年中児）を把握し、就学後の学校生活がスムーズに送れるよう支援を図る。また、個々の事業についての課題を検討する。

予算事業名	子育て・親育ち事業	シート作成日	平成29年8月4日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	2歳児全戸訪問事業	係名	子育て支援総合センター
		事業番号	15
		事業開始年度	平成27年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	4 子ども・子育て支援	認定番号	—
大施策	A 子ども子育て環境の充実	事業名	—
中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	児童のいる家庭と地域社会のつながりを確立することにより、児童のいる家庭の孤立化を防止、児童の健全な育成環境の確保を図る。また、この事業で居所不明児童の把握を行う。				
対象 (誰を・何を)	大磯町に住民票がある2歳児のいる全ての家庭。				
内容	様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービス提供につなげる。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	65	65	65
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	65	65	65
	職員人数 (概算職員数)	人	0.12	0.05	0.09
	人件費計 (b)	千円			451
総事業費 (a)+(b)	千円	65	65	516	
事業費内訳 H 28 年度	需用費65千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 対象者数	人	186	161	195
	②				
活動指標 (活動量)	① 訪問数	件	178	158	185
	②	回			
成果指標 (達成度等)	① 訪問率	円	95	98	94
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町が依頼し地域の民生委員が訪問することで地域のつながりが保てる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	全戸訪問することで漏れなく児童の確認が出来る。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	訪問を通し、児童の状況把握、児童虐待の早期発見等にも成果が現れている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	民生委員に依頼することでおおむね効率的
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	ほぼコストがかかっていないため、これ以上のコストの削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	児童の状況把握が出来ている。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	訪問率が高いことで児童の状況把握は出来ているが、地域社会のつながりの確立については課題点がある。
② 平成29年度に着手する事項	訪問率は高いため、地域社会のつながりの確立を図れるよう促していく。
③ 平成30年度に着手する事項	同上。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月23日

町と民生委員・児童委員とのつながりを密にし、必要な情報を適切に共有するようにし、訪問者である民生委員・児童委員のモチベーションが高まるよう努める。

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業	シート作成日	平成29年8月4日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	支給認定・給付事務等	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	18
		事業開始年度	平成27年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 保育・幼児教育	認定番号	—
大施策	A 教育・保育環境の充実	事業名	—
中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	子ども・子育て新制度において、教育・保育施設等の利用を希望する場合は、市町村の支給認定を受ける必要がある。また、給付については、保護者の個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、市町村から法定代理受領を行うよう定められているため。				
対象 (誰を・何を)	教育・保育施設等の利用を希望する児童に対し認定を行う。子ども・子育て新制度へ移行している施設等への給付費の算定及び支払を行う。				
内容	施設等の利用を希望する児童に対し認定を行う。子ども・子育て新制度へ移行している施設等への給付費の算定及び支払を行う。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	国庫支出金	千円	244,908	302,916	311,504
	県支出金	千円	64,587	91,205	81,028
	起債	千円	36,121	52,626	51,982
	その他	千円			
	一般財源	千円	144,200	159,085	178,494
	職員人数 (概算職員数)	人		1.76	1.40
	人件費計 (b)	千円		9,390	6,941
	総事業費 (a)+(b)	千円	244,908	312,306	318,445
	事業費内訳 H 29 年度	需用費 (印刷製本費) 47千円、役務費 (手数料) 59千円、 委託料 (保育所) 163,860千円、扶助費 (幼稚園・こども園・小規模保育) 147,538千円			

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 委託料 (延べ人数)	人	2,129	2,155	2,120
	② 扶助費 (延べ人数)	人	1,071	1,814	2,052
活動指標 (活動量)	① 委託料	円	179,790,950	165,062,544	163,860,000
	② 扶助費	円	64,846,693	137,766,425	147,538,000
成果指標 (達成度等)	① 1人あたりの事業費	円	84,449	76,595	77,292
	② 1人あたりの事業費	円	60,548	75,946	71,900

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 子ども・子育て支援法に基づく支給認定事務・給付事務を担うために妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 子ども・子育て支援法に基づく支給認定事務・給付事務を担うために妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 子ども・子育て支援法に基づく支給認定事務・給付事務を担うために成果が得られている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 給付費は、公定価格から利用者負担額を控除した額と国で定められているため、効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 給付費は、公定価格から利用者負担額を控除した額と国で定められているため、削減の余地はない。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 より一層施設と連携を図り、給付費内容の透明化に努める。	

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	施設との連携強化を図り、給付費内容の透明化に努める。
② 平成29年度に着手する事項	施設との連携強化を図り、給付費内容の透明化に努める。
③ 平成30年度に着手する事項	引き続き、施設との連携強化を図り、給付費内容の透明化に努める。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成30年3月26日

引き続き、施設との連携強化を図り、給付費内容の透明化に努める。

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業	シート作成日	平成29年8月10日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	病後児保育事業	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	19
		事業開始年度	平成27年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 保育・幼児教育	認定番号	—
大施策	A 教育・保育環境の充実	事業名	—
中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の執行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、家庭での保育を受けることが難しい児童等を一時的に保育する。				
対象 (誰を・何を)	以下のすべてに該当する児童を対象とする。 ①町内に住所を有し、または保護者が町内に在勤・在学している児童、②生後6か月から就学前までの児童、③病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、④保護者の勤務等により、家庭での保育を受けることが難しい児童				
内容	病気の回復期の児童を認定こども園あおばと内にある病後児保育専用スペース（「森のうさぎ」という。）において、保育及び看護ケアを行う。 1日あたり上限3名、1回に利用できる期間は7日以内。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円		6,221	6,257
	国庫支出金	千円		2,073	2,076
	県支出金	千円		2,073	2,076
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円		2,073	2,077
	職員人数 (概算職員数)	人		0.14	0.17
	人件費計 (b)	千円			895
総事業費 (a)+(b)	千円		6,221	7,152	
事業費内訳 H 29 年度	委託料 6,257千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数	人		50	50
	② 職員数	人		24	24
活動指標 (活動量)	① 園児数	人		34	50
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児1人あたりの事業費	円		182,971	125,140
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 認定こども園としての役割を担うために妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 看護師を雇用し、認定こども園内の病後児保育専用スペースを利用して実施するため、妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、家庭での保育を受けることが難しい児童等に対し、必要な保育を提供することができる。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 看護師と保育士2名体制で行い効率よく業務を行っている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 症状の異なる児童等を同時に受け入れる場合もあり、2名体制以下に削減を図ることは難しい。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 登録者数・利用者数が少ないため、利用方法の円滑化等を含めた検討が必要である。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	登録者数・利用者数が想定よりも少ない状況にある。 町内の各幼保施設等への情報提供、巡回支援等の実施、園庭開放に来園した家庭等への声掛けの実施等を含め、制度の周知徹底を図る必要がある。
② 平成29年度に着手する事項	登録者数・利用者数を伸ばすため、利用方法の円滑化等を検討する。 神奈川県から広域連携の打診があり、平成30年度から二宮町在住者が同施設を利用できるよう協定締結を進める。
③ 平成30年度に着手する事項	引き続き、登録者数を伸ばす検討を行う。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成30年3月26日

平成30年度から、広域利用として二宮町児童の利用を可能とする。 登録者数を伸ばすための試みとして、大磯町及び二宮町の担当窓口を介しての書類提出を可能とし、利用に際しては、実施施設における事前面接を義務付ける。

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業	シート作成日	平成29年8月10日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	一時保育・延長保育事業等	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	20
		事業開始年度	平成27年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 保育・幼児教育	認定番号	—
大施策	A 教育・保育環境の充実	事業名	—
中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の執行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となる場合等に対応するため、一時保育事業を実施する。 また、保護者の就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる需要に対応するため、延長保育事業・一時預かり事業を実施する。				
対象 (誰を・何を)	○一時保育事業の対象者は、保育所等を利用していない児童で、実施機関サンキッズ大磯へ補助。 ○延長保育事業の対象者は、在籍している園児で、実施機関サンキッズ大磯・認定こども園あおばと（2・3号認定）・もあなこびとのこやへ補助。 ○一時預かり事業の対象者は、在籍している園児で、実施機関こいそ幼稚園・認定こども園あおばと（1号認定）へ委託。				
内容	(一時保育事業) 保育所等を利用していない家庭の児童を一時的に保育する事業者への補助。 (延長保育事業・一時預かり事業) 保育時間を延長して児童を預かる事業者への補助・委託。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円		9,276	10,364
	国庫支出金	千円		3,091	3,454
	県支出金	千円		3,091	3,454
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円		3,094	3,455
	職員人数 (概算職員数)	人			0.40
	人件費計 (b)	千円			2,097
総事業費 (a)+(b)	千円		9,276	12,461	
事業費内訳 H 29 年度	委託料 (一時預かり事業) 3,004千円 負担金補助及び交付金 (一時保育事業) 4,100千円、(延長保育事業) 3,260千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 対象施設数	人		4	4
	② 園児数	人		13,151	14,454
活動指標 (活動量)	① 対象施設数	人		3	4
	② 園児数	人		10,015	14,454
成果指標 (達成度等)	① 延長保育利用園児数	人		5,315	9,758
	② 一時保育、一時預かり 保育利用園児数	人		4,700	4,696

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	私立幼稚園及び保育園、認定こども園の役割を担うため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	保護者の様々なニーズに対応し、私立幼稚園及び保育園、認定こども園の役割を担い、安心して子育てができる環境を整えている。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	大磯町子ども笑顔かがやきプランに基づき、量の見込みに対する確保方策として一定の成果が得られている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	効率的よく保育を実施するため職員の配置を工夫している。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	事業担当に非常勤職員を配置しコスト削減を行っているが、担当全てを非常勤に変えることはできない。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	臨時職員等の活用によるコストの削減等、保育の受入状況に配慮しながら効率化を進めている。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>保育所の入所保留児童（待機児童）のうち、一時保育を利用している児童がいるが、一時保育の定員に対し需要が上回っている現状にある。一時預かり保育事業（私立幼稚園・認定こども園の1号認定区分が対象）において、在園時以外の児童の受入れが可能になれば、待機児童解消につながると考える。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>国・県の補助メニューを活用し、一時預かり事業の拡充を図ることができるよう検討していく。 認定こども園（1号認定区分）において、夏季休業等も含め、一時預かり事業・延長保育が活用できるよう、利用者負担額の上限設定を行った。 保育所入所希望者が幼稚園・認定こども園（1号認定区分）を利用するで待機児童解消に結び付く部分もあるため、保育ニーズを的確に捉え、各種事業を有効活用していく。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>私立認定こども園の開園に伴い、一時保育事業、延長保育事業、一時預かり事業がそれぞれ拡充する。</p>

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成30年3月26日

平成30年4月1日に開園する認定こども園サンキッズ国府において、一時保育事業、延長保育事業、一時預かり事業を開始する。

予算事業名	待機児童対策事業	シート作成日	平成29年8月1日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	22
		事業開始年度	平成27年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 保育・幼児教育	認定番号	—
大施策	A 教育・保育環境の充実	事業名	—
中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育保育等の総合的な提供の推進に関する法律、児童福祉法、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	全ての児童がそれぞれ必要とする教育・保育施設が利用できるよう、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を行うことを目的とする。				
対象 (誰を・何を)	教育・保育施設の利用を必要とする全ての児童。				
内容	大磯町子ども笑顔かがやきプランに規定する「量の見込み」と「確保方策」に基づき、施設整備を行うもの。平成27年度には認定こども園あおばと開設への補助を実施。平成29年度は、認定こども園を平成30年度開設への補助を見込んでいる。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	170,739	37	261,983
	国庫支出金	千円			182,880
	県支出金	千円	137,639		
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	33,100	37	79,103
	職員人数 (概算職員数)	人		0.54	0.91
	人件費計 (b)	千円			3,847
総事業費 (a)+(b)	千円	170,739	37	265,830	
事業費内訳 H 29 年度	負担金補助及び交付金 261,983千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 施設数	園	7	8	8
	② 園児数	人	785	860	860
活動指標 (活動量)	① 施設数	園	7	8	8
	② 園児数	人	721	760	891
成果指標 (達成度等)	① 待機児童数	人	18	18	18
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	公私連携幼保連携型認定こども園として新設していくため、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	公私連携幼保連携型認定こども園として新設していくため、妥当である。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	大磯町子ども笑顔かがやきプランに基づき、量の見込みに対する確保方策として施設整備を行うもので、一定の成果が得られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	民設民営の施設に対し、町が補助することため、効率的な施設整備が図られている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	施設整備費に対し、国・県の交付金補助の基準に則り補助するため、コスト削減を図る余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	施設整備に対し、国・県の補助を受入れ計画的に進めている。
担当課による 評価			

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	大磯町子ども笑顔かがやきプランに基づく、幼稚園・保育園の将来構想により、「量の見込み」に対する「確保方策」を図っていく。
② 平成29年度に着手する事項	町立国府幼稚園とたかとり幼稚園を統廃合した後、国府幼稚園の用地を活用し、新たに民設民営方式による公私連携幼保連携型認定こども園として整備する。
③ 平成30年度に着手する事項	各施設への入園・入所状況から「量の見込み」を試算し、平成31年度以降の利用定員変更等を検討する。また、平成32年度以降の次期「子ども笑顔かがやきプラン」に向けた検討に着手する。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成30年3月26日

公私連携幼保連携型認定こども園「サンキッズ国府」が平成30年4月1日に開園することに伴い、同年3月31日で閉園となった旧町立国府幼稚園の南側園舎を解体するため、サンキッズ国府の設置運営事業者へ解体工事費を補助する。

予算事業名	保育園運営事務事業	シート作成日	平成29年8月4日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	25
		事業開始年度	昭和43年

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 保育・幼児教育	認定番号	—
大施策	A 教育・保育環境の充実	事業名	—
中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がいなどの理由により、保護者に代わって保育の必要性のある子どもの保育を行う。				
対象 (誰を・何を)	保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がい、同居の親族の介護・看護、災害復旧、求職活動、就学及び虐待やDVのおそれなどの理由による、保育の必要性のある子ども。				
内容	保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	30,095	30,189	35,605
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	632	600	547
	一般財源	千円	29,463	29,589	35,058
	職員人数 (概算職員数)	人	0.42	0.64	0.70
	人件費計 (b)	千円	2,474	2,925	3,188
総事業費 (a)+(b)	千円	32,569	33,114	38,793	
事業費内訳 H 29 年度	報酬 296千円、共済費 2,364千円、賃金 32,000千円、報償費 38千円、旅費 26千円、需用費 376千円、役務費 274千円、使用料及び賃借料 44千円、備品購入費 20千円、負担金補助及び交付金 167千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数	人	97	96	96
	② 職員数	人	34	37	36
活動指標 (活動量)	① 園児数	人	97	96	96
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児1人あたりの事業費	円	310,257	314,469	370,885
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	公立保育所としての役割を担うために妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	公立保育所として、児童の状況に応じて柔軟に対応できるため妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	保育が必要な児童に対し、公立保育所に求められる安定した保育を提供することができる。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	臨時職員をシフト制で活用することにより、効率的よく保育を実施している。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	公立保育所の役割を果たすために、さらなる削減を図ることは難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	臨時職員等の活用によるコストの削減等、保育の受入状況に配慮しながら効率化を進めている。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	大磯町子ども笑顔かがやきプランに基づく、幼稚園・保育園の将来構想により、今後の公立保育所としての事業内容を検討していく。
② 平成29年度に着手する事項	保育所職員と連携を図りながら、多様化する子育てニーズに沿った保育サービスに対応していく。 子ども笑顔かがやきプランに位置づけた利用者支援事業を推進するため、保育園に勤務する職員を、利用者支援のためのコーディネーターとして養成することを検討する。 保護者のニーズに沿った、今後の公立保育所としての事業内容を検討する。
③ 平成30年度に着手する事項	平成30年4月に公私連携幼保連携型認定こども園が開園するため、大磯町子ども笑顔かがやきプランに規定する公立保育所の規模縮小について、「量の見込み」と「確保方策」の点から検討する。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成30年3月26日

保育所と連携を図りながら、多様化する子育てニーズに沿った保育サービスの提供、保育所運営を実施していく。 また、今後の公立保育所としての事業内容を検討していく。
--

予算事業名	保育園維持管理事業	シート作成日	平成29年8月10日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	26
		事業開始年度	昭和43年

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 保育・幼児教育	認定番号	—
大施策	A 教育・保育環境の充実	事業名	—
中施策	(2) 教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。				
対象 (誰を・何を)	町立国府保育園				
内容	町立国府保育園施設の管理上必要な設備保守・管理委託及び修繕等を行う。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	4,108	3,449	4,253
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	4,108	3,449	4,253
	職員人数 (概算職員数)	人	0.50	0.50	0.50
	人件費計 (b)	千円	1,721	1,963	1,033
総事業費 (a)+(b)	千円	5,829	5,412	5,286	
事業費内訳 H 28 年度	需用費 3,243千円、役務費 347千円、委託料 346千円、使用料及び賃借料 300千円、原材料費 10千円、負担金補助及び交付金 7千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 施設面積	㎡	716	716	716
	② 園児数	人	97	96	96
活動指標 (活動量)	① 委託料・修繕料総額	千円	1,490	818	1,214
	②				
成果指標 (達成度等)	① 1㎡あたりの委託料・修繕料	円	2,081	1,142	1,696
	② 1人あたりの委託料・修繕料	円	15,361	8,521	12,646

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	保育園の管理運営主体が実施することが適切と考えられるため妥当
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	各種設備保守点検等委託することにより、適切な維持管理が図られる。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	園児の安全と園の運営に影響を及びす事はない様、日常的維持管理は実施しているが、修繕箇所が増えている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	築30年による老朽化により、故障等不具合も多く、修繕が多くなってきている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	適切な園の維持管理を図るためには、修繕箇所の増加等もあり、コストの削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	施設の老朽化のため、設備の更新、修繕等が増加している。

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>老朽化による修繕箇所が多く、支出費用も増加傾向である。また、当初予算に見込んでいない突発的な修繕が多発し、安全な保育環境の提供に苦慮している。 今後、公立保育所としての事業内容の検討と合わせて、大規模修繕等を検討する必要がある。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>公共施設の再編等との調整を図りながら、大規模修繕等の検討を行う。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>引き続き、公共施設の再編等との調整を図りながら、大規模修繕等の検討を行う。</p>

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月26日

「子ども笑顔かがやきプラン」に基づき、町内唯一の公立の保育所としての機能を存続していくために、適切な維持管理を行い、安全で快適な保育環境が提供できるよう努めていく。

予算事業名	保育園給食事業	シート作成日	平成29年8月2日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	27
		事業開始年度	昭和43年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 保育・幼児教育	認定番号	—
大施策	A 教育・保育環境の充実	事業名	—
中施策	(2) 教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準 大量調理施設衛生管理マニュアル				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	園児の健康維持に寄与するとともに、食育の機会として、食材とのふれあいや食事の準備、片付けなど、様々な体験を通じて、食べる楽しさや喜びを知り、食に対する関心を高め、豊かな人間性の育成を図る。				
対象 (誰を・何を)	保育園児及び保護者				
内容	管理栄養士による献立の作成、給食調理員による給食の調理、保育園児への給食の提供、給食だより等を通じた保護者への周知、給食費の徴収、衛生面の管理				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	8,327	7,917	8,305
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	2,559	2,413	2,460
	一般財源	千円	5,768	5,504	5,845
	職員人数 (概算職員数)	人	0.25	0.26	0.25
	人件費計 (b)	千円	1,459	1,285	809
総事業費 (a)+(b)	千円	9,786	9,202	9,114	
事業費内訳 H 29 年度	需用費 8,009千円、役務費 263千円、委託料 33千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数 (延べ人数)	人	1,177	1,141	1,184
	②				
活動指標 (活動量)	① 給食にかかる総経費額	千円	8,327	7,917	8,305
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児一人あたりの経費	円	7,074	6,938	7,291
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 町が直接運営することにより、季節や地域に合わせた給食の提供や行事の実施など、柔軟に対応することができおおむね妥当であるが、給食調理員の確保が難しい現状であり、今後は委託化へ向けた検討が必要。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 管理栄養士による献立の作成や行事に合わせた給食の提案と、給食調理員による調理は妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 直営による完成給食を実施していることにより、季節や地域に合わせた給食の提供、行事に合わせた給食の提案など、食育、地産地消の観点からも成果が得られている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 臨時職員を活用した人件費の抑制等を実施し、効率的に実施している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 臨時職員の活用や、賄材料費の精査などコスト削減に努めている。
	担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 職員配置や運営方法について、委託化を含め検討をしていく必要がある。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	老朽化による調理設備・器具の故障・修繕が多い上、給食調理員の人員確保が困難な状態にある。こうした中で、継続的に安全で安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、職員配置や調理委託を含めた運営方法を検討していく。
② 平成29年度に着手する事項	引き続き、調理設備の維持・管理を行う。 給食調理員及び事業の委託化検討に着手する。
③ 平成30年度に着手する事項	引き続き、調理設備の維持・管理を行う。 給食調理員の委託化に着手する。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月26日

管理栄養士や任期付職員（調理員）と連携を図りながら、食育を推進するとともに、安全で安定した給食の提供を行う。
 今後の公立保育所の事業内容の検討と合わせて、運営方法を検討する。
 引き続き給食調理設備の適切な維持管理を行う。

予算事業名	子育て支援総合センター維持管理事業	シート作成日	平成29年7月24日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	子育て支援総合センター
		事業番号	28
		事業開始年度	平成22年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	4 子ども・子育て支援	認定番号	—
大施策	A 子ども子育て環境の充実	事業名	—
中施策	(2) 多様な子育て支援サービスの提供		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	子育て世代が安心して利用できるように子育て支援総合センターの各種維持管理を行う。				
対象 (誰を・何を)	子育て支援総合センターの施設及び公用車				
内容	施設の維持管理 ・保守点検委託、清掃委託、公用車維持管理、施設修繕等				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,356	2,256	1,968
	国庫支出金	千円	3,549	695	656
	県支出金	千円	450	695	656
	起債	千円			
	その他	千円	159	594	45
	一般財源	千円	297	762	611
	職員人数 (概算職員数)	人	0.54	0.47	0.46
	人件費計 (b)	千円	2,193	1,944	339
総事業費 (a)+(b)	千円	3,549	4,200	2,307	
事業費内訳 H 29 年度	需用費930千円、役務費82千円、委託料830千円、使用料及び賃借料126千円				

3.指標値の推移

※算出方法変更

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 子育て支援総合センター 利用親子組数	組	5,101	4,976	5,000
	② 子育て支援総合センター延床面積	m ²	291	291	291
活動指標 (活動量)	① 直接事業費	千円	1,356	2,256	1,968
	②				
成果指標 (達成度等)	① 1組あたり	円	266	453	394
	② 1m ² あたり	円	4,660	7,753	6,763

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	子育て支援の拠点として町が子育て支援総合センターを直営で運営しているため、町が維持管理することは妥当。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	設備の保守点検等を一部委託し、施設の適正な維持管理を図っている。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	施設利用者の増加の状況から、安全、安心な施設として利用されている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	安全・安心な施設運営のために、必要最低限の各種設備の保守委託を実施し効率的に運営している。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他	理由	樹木の剪定や草取り、芝刈り、遊具の消毒、土曜日の施設清掃等は職員が実施し、コストの削減に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	施設全体の経年劣化が目立ってきている。また、物品等の増加により収納スペースの確保等今後計画的、効率的に修繕していく必要がある。
担当課による 評価			

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	計画的及び効率的な修繕 事業の拡充により書類及び物品の増加に伴う収納場所の不足
② 平成29年度に着手する事項	公共施設の再編との調整を図りながら、計画的、効率的な修繕や屋外整備等の外注について検討を行う。
③ 平成30年度に着手する事項	引き続き、公共施設の再編との調整を図りながら、計画的、効率的な修繕への対応や屋外整備等の外注について検討を進める。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月26日

公共施設の再編等との調整を図りながら、経年劣化及び利用者の増加による修繕箇所がみられるため、利用者の視点に立った適切な修繕の計画を行っていく。

予算事業名	幼稚園運営事業	シート作成日	平成29年8月9日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	30
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 保育・幼児教育	認定番号	4-1
大施策	A 教育・保育環境の充実	事業名	国府幼稚園統廃合（私立認定こども園誘致）事業
中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定知己型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、町立幼稚園で保育を実施する。				
対象 (誰を・何を)	本町に住民登録のある満3歳から小学校に就学するまでの幼児。				
内容	幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とする保育を実施するために、町立幼稚園の運営を行う。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	国庫支出金	千円	31,025	33,893	44,223
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	2,262	1,599	24,201
	一般財源	千円	28,763	32,294	20,022
	職員人数 (概算職員数)	人	0.52	0.59	0.71
	人件費計 (b)	千円	3,071	2,636	3,085
	総事業費 (a)+(b)	千円	34,096	36,529	47,308
事業費内訳 H 29 年度	報酬 1,981千円、共済費 2,012千円、賃金 33,000千円、報償費 200千円、旅費 232千円、需用費 1,616千円、役務費 330千円、委託料 3,183千円、使用料及び賃借料 1,352千円、原材料費 75千円、負担金及び交付金 242千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数	人	357	334	300
	② 教職員数	人	43	40	42
活動指標 (活動量)	① 園児数	人	357	334	300
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児1人あたりの事業費	円	86,905	109,476	147,410
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 公立幼稚園として幼児教育を提供する役割を担うためには妥当ではある。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 教育支援員の配置を充実するなどし、公立幼稚園としての役割を担い、円滑な幼児教育を提供している。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 教育支援員の配置を充実することにより、おおむね得られている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 一部臨時職員による教諭の任用により、効率よく保育を提供している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他 公立幼稚園の統廃合等の計画を進めることで削減することは可能であるが、公立幼稚園としての役割を果たすためには、削減も難しい。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 町立幼稚園の統廃合等の計画を進めることにより、効率化を図ることができるが、残りの町立幼稚園の教育内容の充実を図る必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	町立国府幼稚園とたかとり幼稚園の統廃合の計画を進めながら、公立幼稚園の特長をいかした教育内容を検討する必要がある。 また、平成30年度に開園する私立の公私連携幼保連携型認定こども園の運営方針等について、運営法人となる恵仲会と調整を進めていく必要がある。
② 平成29年度に着手する事項	町立国府幼稚園から私立認定こども園へ円滑に移行するため、合同保育等を実施する。
③ 平成30年度に着手する事項	公立幼稚園2園体制となるため、より特色ある教育内容を検討していく。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月27日

公立幼稚園では、平成30年4月に改訂される幼稚園教育要領に基づき、教育活動や遊びの連続性を確保し、幼稚園での生活を充実させるため、平成30年4月からの教育課程に係る教育時間等を変更し、水曜日の教育時間を午前保育から午後2時までの保育に延長する。
 また、夏季保育の拡充のほか、6月より満3歳児保育事業を試行的に実施する。

予算事業名	幼稚園施設・設備維持管理事業	シート作成日	平成29年8月10日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	31
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 保育・幼児教育	認定番号	—
大施策	A 教育・保育環境の充実	事業名	—
中施策	(2) 教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定知己型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。				
対象 (誰を・何を)	町立幼稚園施設				
内容	町立幼稚園施設の管理上必要な設備保守・管理委託及び修繕等を行う。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	5,739	5,521	8,301
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	283	265	192
	一般財源	千円	5,456	5,256	8,109
	職員人数 (概算職員数)	人	0.46	0.66	0.60
	人件費計 (b)	千円	1,482	2,272	1,251
総事業費 (a)+(b)	千円	7,221	7,793	9,552	
事業費内訳 H 28 年度	需用費 3,744千円、役務費 1,027千円、委託料 1,928千円、使用料及び賃借料 1,592千円、原材料費 10千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 幼稚園数	園	3	3	3
	② 園児数	人	357	334	300
活動指標 (活動量)	① 事業費	千円	5,739	5,521	8,301
	② 園児数	人	357	334	300
成果指標 (達成度等)	① 1園当たりの事業費	円	1,913,000	1,840,333	2,767,000
	② 園児1人当たりの事業費	円	16,076	16,530	27,670

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	施設管理者として必要な事業であり妥当。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	一部委託することにより、適切な設備管理を図っている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	運営上支障の無い状態を保っているが、施設が老朽化しており修繕箇所が増えている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	老朽化により、予期せぬ修繕が増えている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	適切な園の維持管理を図るためには、コストの削減が難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	施設の老朽化のため、修繕等が増加している。町立幼稚園の将来構想と合わせた修繕計画が必要。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>老朽化による修繕箇所が多く、支出費用も増加傾向である。また、当初予算に見込んでいない突発的な修繕が多発し、安全な保育環境の提供に苦慮している。</p> <p>平成30年度の国府幼稚園の統廃合に伴い、今後の町立幼稚園の将来構想と公共施設の再編等とあわせて大規模修繕等を検討する必要がある。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>平成30年度には公立幼稚園2園体制となるため、公共施設の再編等との調整を図る。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>引き続き、公共施設の再編等との調整を図りながら、大規模修繕等の検討を行う。</p>

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成30年3月26日

平成29年度に国府幼稚園をたかとり幼稚園に統廃合したが、たかとり幼稚園は周辺の立地環境の影響から度々被害が出ており、引き続き適切な維持管理を行うと共に、安全で快適な保育環境を提供できるよう、更なる対応策を検討していく。

また、大磯幼稚園は築35年以上が経過し、園舎の老朽化が著しく、またバリアフリー化もされていないため、大規模修繕を検討していく。

予算事業名	私立幼稚園就園補助事業	シート作成日	平成29年8月9日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	32
		事業開始年度	昭和56年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 保育・幼児教育	認定番号	—
大施策	A 教育・保育環境の充実	事業名	—
中施策	(2) 教育・保育環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町私立幼稚園就園補助金交付要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	町内在住の私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の場の自由な選択を支援する。				
対象 (誰を・何を)	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保護者				
内容	国の補助基準により、町内在住の私立幼稚園に通う園児の世帯の課税状況に応じて補助金を支給する。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	12,150	9,767	11,487
	国庫支出金	千円	3,453	2,895	3,829
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	8,697	6,872	7,658
	職員人数 (概算職員数)	人	0.19	0.34	0.26
	人件費計 (b)	千円	1,134	1,932	1,467
総事業費 (a)+(b)	千円	13,284	11,699	12,954	
事業費内訳 H 29 年度	負担金補助及び交付金 11,487千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 私立幼稚園就園児数	人	122	106	92
	②				
活動指標 (活動量)	① 補助金支給件数	件	92	80	72
	②				
成果指標 (達成度等)	① 私立幼稚園就園補助金補助率	%	75	75	78
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町立幼稚園の運営と並行して行われる事業であるが、国庫補助基準により実施しているため、ほぼ妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	各私立幼稚園を経由して申請を実施している。保護者及び私立幼稚園の事務負担軽減も行われており、ほぼ妥当である。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の場の選択肢の幅を広げることができている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	毎年、国の補助基準が改正され、要綱の改正が必要であるため、事務的な負担が大きい。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	国庫補助基準額に基づいて補助をしているため、これ以上の経費削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	保護者の幼児教育の自由な選択を支援することができている。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	子ども・子育て支援新制度に移行の私立幼稚園と私学助成を継続する私立幼稚園が存在することになり、保護者にわかりやすい周知が必要となる。
② 平成29年度に着手する事項	子育て支援の一環として、国の基準に基づいて補助を継続して行う。また、平成29年度より番号法第19条第8号及び個人情報保護委員会規則第4条第1項に基づき、「保育料等減免措置に関する申出書」にマイナンバー記入欄を設けたため、申出書等の関連書類の管理をより徹底して行う。
③ 平成30年度に着手する事項	引き続き、子育て支援の一環として、国の基準に基づいて補助を申出書等の関連書類の管理を徹底した上で継続して行う。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月26日

引き続き、子育て支援の一環として、国の基準に基づいて補助を申出書等の関連書類の管理を徹底した上で継続して行う。
